



コロナ後の市政運営とその対応について
永島 守 議員

問 九州佐賀国際空港へのオスプレイ及び自衛隊の配備等について。

答 2月27日に佐賀市長は、防衛副大臣との会談で、環境保全や安全対策など8項目の要望に合意がなされたことにより、オスプレイ配備計画の受入れを表明されました。今後は駐屯地建設に向けた用地交渉の本格化が予想されます。市長就任以来、九州防衛局へ出向き、情報交換を重ねており、安全面を第一に、十分な地元対策が講じられるよう引き続き要請します。

問 市内地場産業の育成等は。

答 小規模事業者に対する経営指導をはじめ、新たな取組の支援に努めています。また、多様な企業を誘致し、新たな産業を本市に取り込むことも重要と考えています。

問 環有明海沿岸地域連携策の今後のありようと市長の考えは。

答 有明海沿岸道路計画の延長55

キロメートルが完成すれば、熊本

県荒尾市から佐賀県鹿島市まで約1時間で行き来できるようになり、環有明海80万人都市圏が誕生し、一体的な経済圏域が形成されます。「大川の駅」プロジェクトの成功は、本市のみならず、環有明海地域の未来にとり大変重要であり、今後もお互いの関係性を高めながら、連携強化に努めていきます。

5年度からは、「大川の駅」を核とする地域活性化を実現するため、大川リビルディング事業を開始します。9年度の「大川の駅」

開業に向け、本市の産業及び観光政策を再構築し、誘客数を大きく増加させるための事業として、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して取り組むよう計画しています。長いトンネルから抜け出し、市民の皆さんとともに、職員一丸となって前進していきます。



「大川の駅」について
内藤 栄治 議員

問 「大川の駅」がうまくいかなかったら、市民サービスに影響が出るのではないかと心配している

答 私どもが考えていることを伝える機会を増やしていくことに尽きるのではないかと考えています。2月4日に開催しました「大川の駅」シンポジウムでのアンケートでは、多くの方がとても期待を持てるといふことと併せて、本市の未来をつくっていく話であり、今回のような市民向けの説明やPR等をもっと行ってほしいという声を頂きました。

うな形をきちんとつくっていかないといけないと思っています。

問 道の駅基本計画では、道の駅の概算事業費を約50億円と算定されているが、市の負担額は。

答 現時点では算定することができません。今後、より具体的に施設の規模、配置等の計画の精度を高めていき、詳細な事業費を算出していく中で、国県の補助がどのような部分に使えるかなどが明らかになってくれば、おのずと事業費の負担も明確になってきます。

問 経営が悪化した場合は、どのような方法を考えているか。

答 いずれの事業手法であっても、市が事業に関わる以上は、モニタリングを実施するなどして、適正な運営が行われているか、公共サービスの適正な提供が確保されているかなど、当然確認していかなければならないと考えています。



本市農業の今後の課題と取組は
本市の消防行政と消防団は
馬淵 清博 議員

問 耕作放棄地、遊休農地が年々増えているが、農地再生に対する補助金制度などの市の支援策は。

答 市独自での遊休農地政策の補助金は現段階ではありません。基本的には所有者の責任において行っていたことが前提としてありますが、他自治体を見ますと、農地再生の取組に対して、一定の補助金制度があるところも見受けられるため、今後、市としてもどのようなことが必要になってくるのかを検討しながら、進めていく必要があると認識しています。

問 農家が5年後、10年後をどのように考えているのかアンケート調査を行って、経営の安定化に取り組むことはできないか。

答 5年4月1日から農業経営基盤強化促進法が一部改正され、市においても5年、10年先の農地利用の在り方を示す目標地図を含む

地域計画を策定することが法定化

されています。その過程において集落の話し合いや農家に対するアンケート調査も必要になってくると考えています。

問 消防団の団員の減数対策は。

答 特定の活動、役割のみに参加する機能別消防団の導入について、現在、近隣市町村の状況などを調査研究しており、今後、消防団と協議しながら検討していきたいと考えています。

問 団員が減数している状況で、地域防災体制への影響はないか。

答 現在のところ、消防活動に影響なく対応いただいています。今後、大規模災害などに備えていく必要がありますので、団員確保はもとより、消防団の機能向上のため、引き続き教育訓練や装備充実に取り組んでいかなければならないと考えています。



「大川の駅」整備について
西田 学 議員

問 民間企業の誘致について、企業側は浸水リスクの少ない高台を望んでいるのではないか。

答 これまでの企業側との協議において、浸水リスク、防災状況は全体計画にありますが、高台のほうが良いという意見はありません。

問 民間事業用地の取得時期は。

答 誘致する企業が決まってからの用地取得になると思われるため、取得時期は現時点では未定です。

問 「大川の駅」に民間事業用地は含まないのか。

答 「大川の駅」全体計画の整備想定区域約8万6千平米に民間事業用地は含まれています。現在進めています「大川の駅」整備事業には含まれていません。

問 「大川の駅」全体計画の整備想定区域は、何を根拠に約8万6千平米もの大きな面積にしたのか。

答 「大川の駅」整備想定区域と

して、道の駅と民間事業用地を既存の道路や水路なども含めて全体的に考えたところで約8万6千平米になったということです。

問 事業手法は今年度中に決定されるのか。

答 現在精査中であり、今年度中に方向性は決めていきたいと考えています。

問 決定する事業方式は、民設民営、それとも公設民営か。

答 その辺りも含めて方向性を決めていきたいと考えています。

問 維持管理費以外にも物価上昇分、川の駅整備分、金利、民間事業用地整備代などを加えると総事業費は100億円を超えるのでは。

答 道の駅基本計画で、道の駅の概算事業費を約50億円と算定しており、それ以外の費用は現時点では算定しておらず、100億円を超えるかどうかは分かりません。